

株式会社QLSホールディングス

事業計画及び成長可能性に関する事項

証券コード：7075

2024年5月30日



Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

株主還元

6

主なリスク情報と対応策

1 会社概要

会社概要と主な沿革



社名 **株式会社QLSホールディングス**

本社住所 〒556-0011
大阪府大阪市浪速区難波中1-12-5 難波室町ビル3階

設立 2019年2月21日

資本金 8,980万円（2024年3月31日現在）

事業内容 保育事業 / 介護福祉事業 / 人材派遣事業

役員構成

代表取締役社長	雨田 武史
取締役経営企画室長	光田 佳生
取締役事業本部長	大畑 清香
取締役管理本部長	豊田 尚孝
取締役	川畑 大輔
監査役	伊藤 栄治
監査役	伊藤 玲男
監査役	前田 英倫

全国146施設（2024年5月31日現在）

施設数

関連子会社

- 株式会社クオリス（100%子会社）
- 株式会社ダウイン（100%子会社）
- 株式会社エルサーブ（100%子会社）
- 株式会社和み（100%子会社）
- 株式会社和みライフケア（100%子会社）

2005年 10月	介護事業を目的として、大阪市都島区に有限会社クオリスを設立
2006年 1月	有限会社クオリス（現株式会社クオリス）として訪問介護を大阪市6か所で開設
2007年 3月	人材派遣事業を開始
2012年 4月	横浜市にて、株式会社クオリスとして初の認可保育所となる クオリスキッズ鴨居駅前保育園を開設
2014年 4月	大阪市では初となる株式会社が設立する認可保育所、 クオリスキッズ北梅田保育園を開設
2014年 7月	兵庫県尼崎市に株式会社ダウインを設立し、株式会社クオリスから 人材派遣事業を移管
2015年 1月	介護事業を目的として、兵庫県尼崎市に株式会社エルサーブを設立
2019年 2月	株式移転により、株式会社クオリス及び株式会社ダウインを完全子会社とする純粋持 株会社である株式会社QLSホールディングス（当社）を大阪市阿倍野区に設立
2019年 11月	株式会社QLSホールディングスが東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場
2023年 4月	株式会社クオリスが、大阪市では株式会社として初となる公立保育所の民間委託を受け る。
2023年 6月	名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場
2023年 8月	株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの株式を100%取得
2023年 11月	共同生活援助事業「g-port」を譲受け
2024年 5月	AIAI Life Care株式会社（現株式会社和みライフケア）の株式を100%取得

【企業理念】

Quality of Life 全ての人に質の高い生活を!!

【代表メッセージ】

私は、2001年から前職で介護福祉の仕事をはじめました。

初めてのご利用者様のご家族に言われた『ありがとう』という一言の重みが、今までしてきた仕事で言われた『ありがとう』と全く違い、衝撃を受けました。

仕事の帰り道に、こんなに感謝されたことは、今までなかったなと思い、すごく嬉しかったことを昨日のこのように覚えております。そのとき、介護や保育などの福祉事業を通じていろいろな方から『ありがとう』を集めることが出来れば、すごく楽しく仕事ができるだろうなと思いました。

そのような思いで、2005年に当社は、訪問介護事業からスタートしました。当社のサービスを通じて、一人でもたくさんの方々に質の高い生活を送るお手伝いをし、一つでもたくさんの『ありがとう』を集めたいと、今も創業当時と変わらずに思っております。

代表取締役社長 雨田 武史



Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

株主還元

6

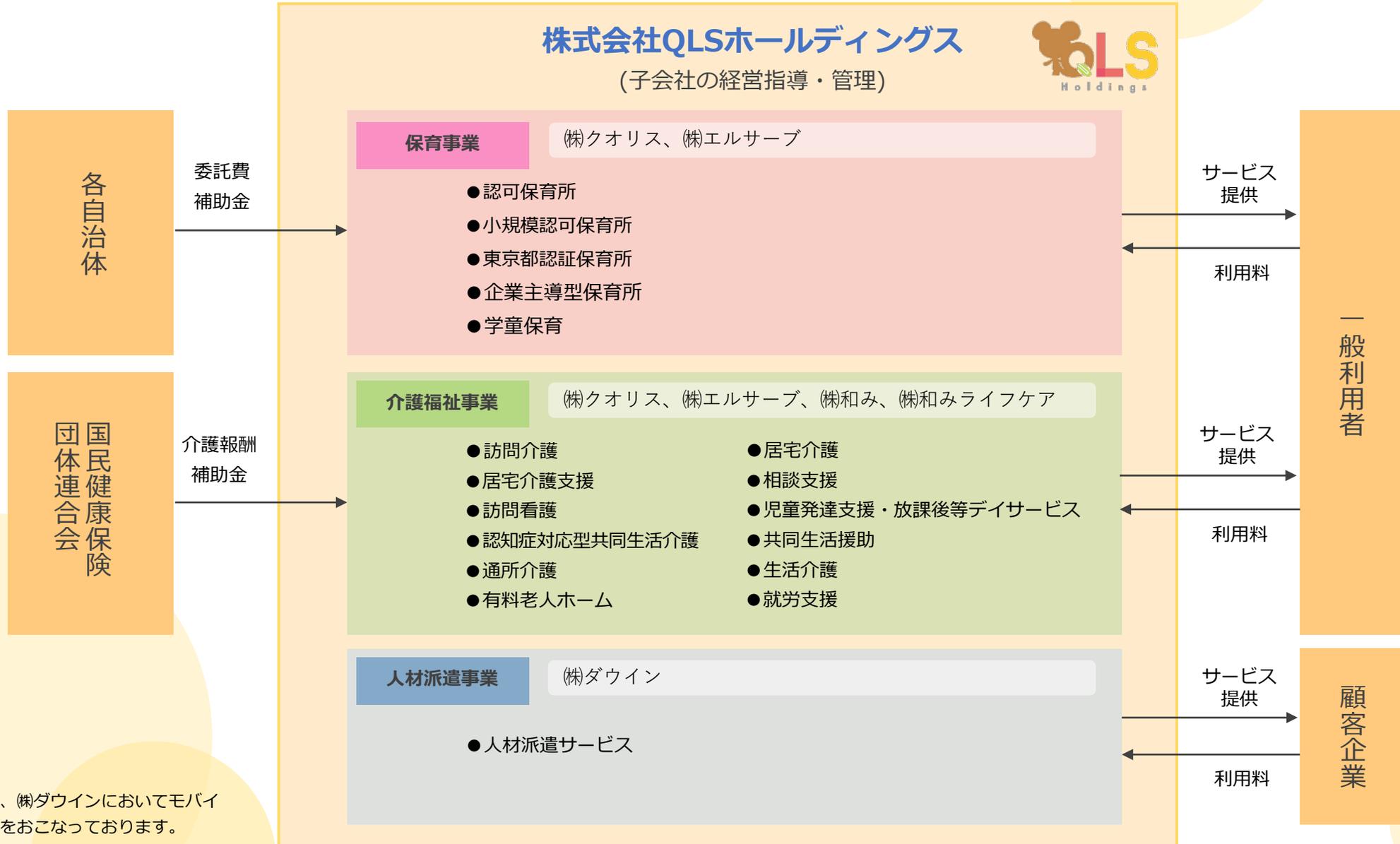
主なリスク情報と対応策

2 事業環境及び事業内容

事業系統図・収益モデル



事業内容および展開地域により法人格を棲み分けし、子会社5社にて事業を展開しています。



その他、(株)ダウインにおいてモバイル事業をおこなっております。

2 事業環境及び事業内容

事業内容と運営拠点数

当社グループは「保育事業」を主軸に「介護福祉事業」「人材派遣事業」の3つの事業セグメントを全国各地に展開しています。

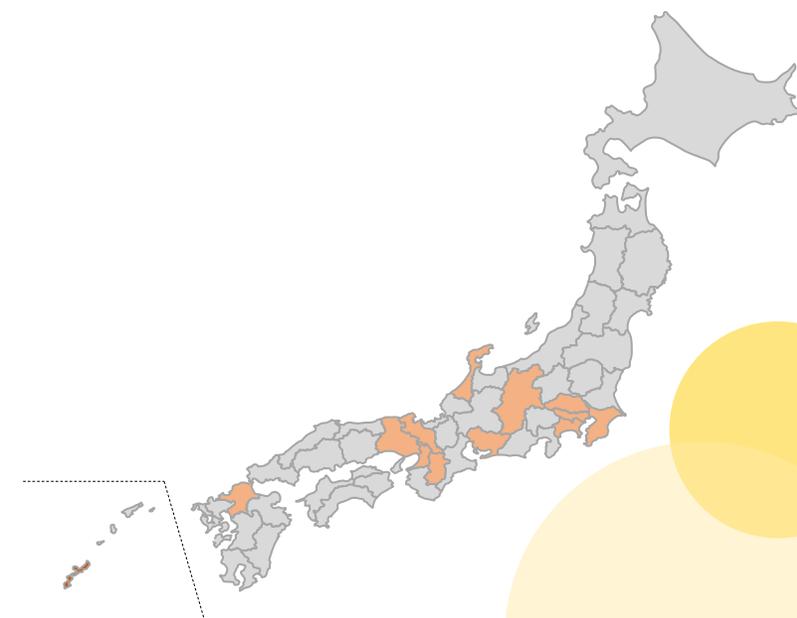
	2023.3末計	2024.5末時点						2024.5末計
		関東エリア	関西エリア	中部エリア	北陸エリア	九州エリア	沖縄エリア	
保育事業								
認可保育所	32	23	8	2				33
小規模認可保育所	2	1	1					2
認証保育所	1	1						1
企業主導型保育所	3						3	3
学童保育	1		9	3			1	13
保育事業計	39	25	18	5			4	52
介護事業								
訪問介護（居宅介護・居宅介護支援）	13	3	12		1			16
通所介護（生活介護）					1			1
認知症対応型共同生活介護	1	4			1			5
訪問看護	1	1	1					2
介護付き有料老人ホーム		1						1
住宅型有料老人ホーム		3						3
障がい福祉事業								
児童発達支援	1	2						2
放課後等デイサービス	6	3					3	6
共同生活援助	18	3					43	46
就労支援（相談支援）	3	1					2	3
生活介護		1					1	2
介護福祉事業計	43	22	13		3		49	87
人材派遣事業	5	1	2	1			1	5
モバイル事業	2	1				1		2
人材派遣・モバイル事業計	7	2	2	1		1	1	7

運営総数

2023年3月末時点： 89拠点

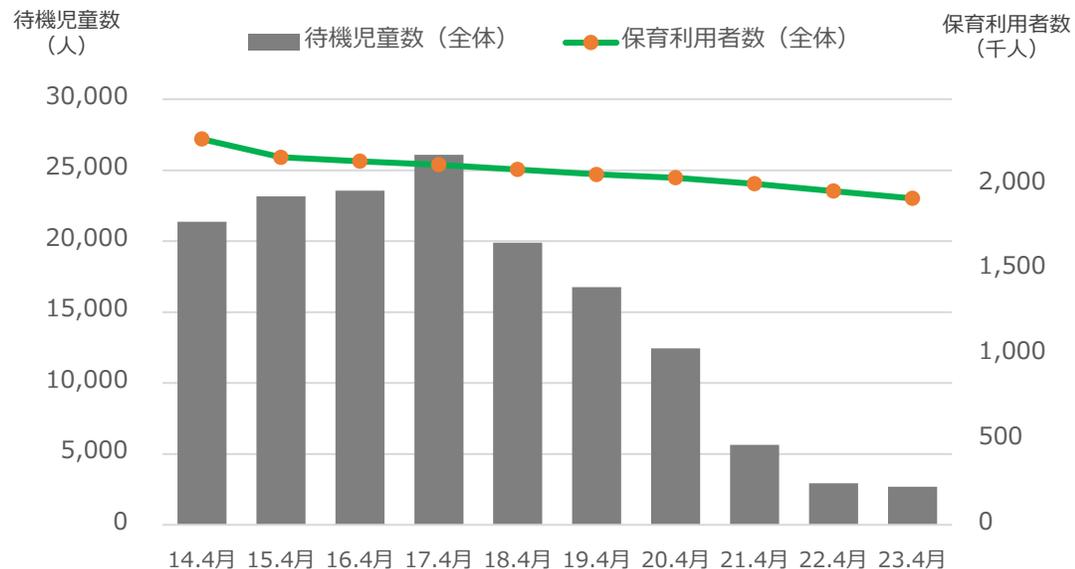
↓ +57拠点

2024年5月31日時点： 146拠点



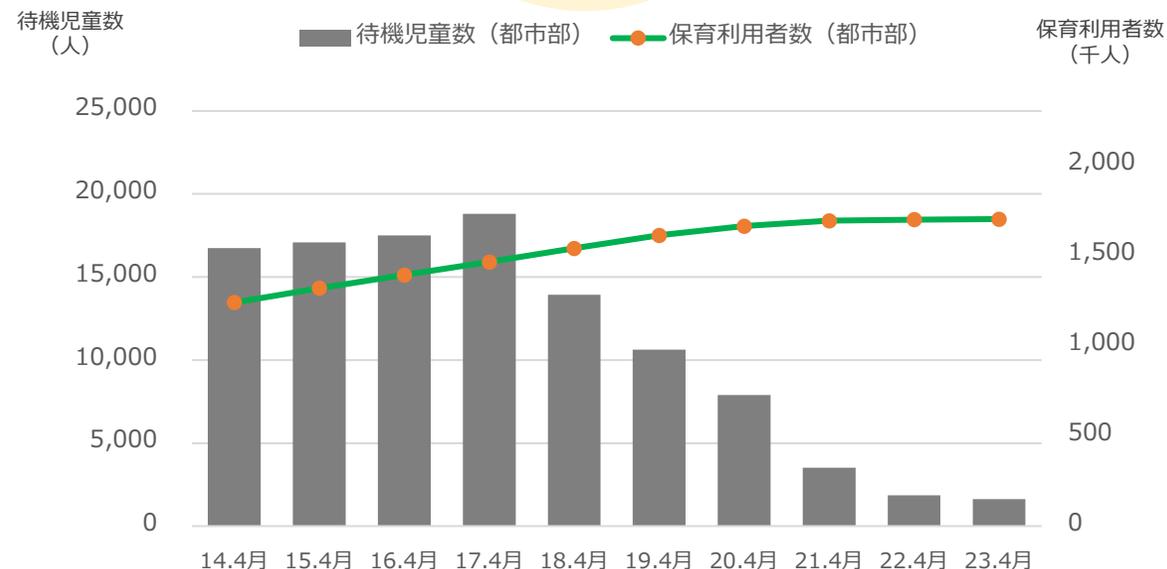
※括弧書きは一部の拠点での併設事業

保育所待機児童数及び保育利用者数の推移



出典：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（2023年9月1日）」より作成

都市部(※)の保育所待機児童数及び保育利用者数の推移

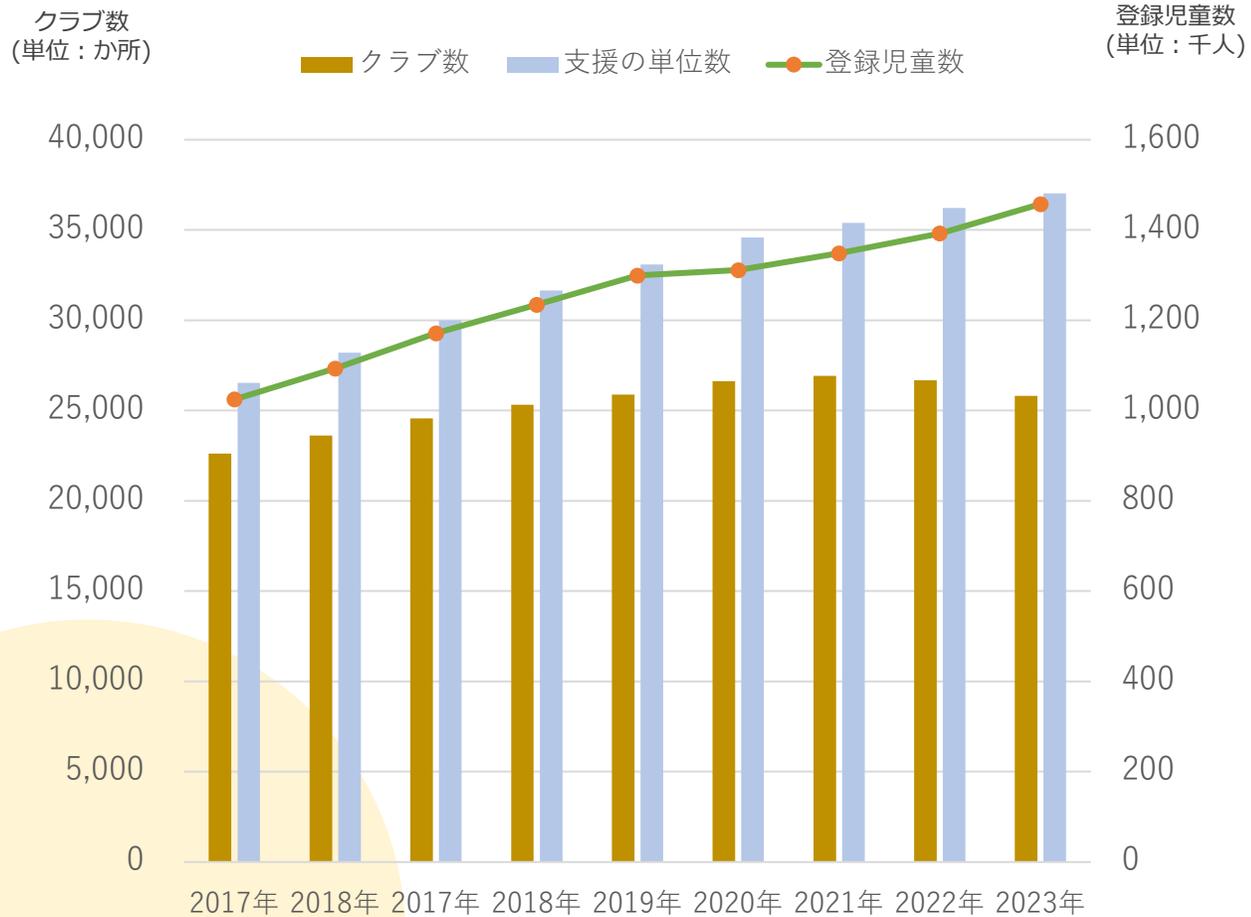


出典：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（2023年9月1日）」及び同過去資料より作成

※都市部とは、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏(京都・大阪・兵庫)の7都府県（指定都市・中核市含む）及びその他の指定都市・中核市を指します。

近年は待機児童問題は解消されつつありますが、一方で、働き方改革も進み共働き世帯が増加したことにより保育所等利用率は増加傾向にあり、**保育所の利用人数は引き続き高い傾向にあります**。中でも都市部はその傾向が顕著になっています。そのため、都市部において保育園は、引き続き高い需要があると考えられます。

学童保育クラブ数、支援の単位数、登録児童数



全国学童保育連絡協議会による学童保育の実施状況調査結果によると、学童保育の登録児童数は、2023年5月1日現在で前年比65,226人増の145万7,384人となっており、学童保育クラブ数は減少したものの、支援の単位数も増加し、**登録児童数、支援の単位数、ともに過去最高**となっております。

こども家庭庁においても学童保育クラブの待機児童の解消を喫緊の課題として挙げており、今後も引き続き高い需要があると考えられます。

出典：こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（2023年12月25日）」より作成

2 事業環境及び事業内容

保育事業-事業内容

当社グループは、大阪市、東京都及び横浜市を中心に認可保育所等を運営しています。認可保育所とは、国が定めた厳しい基準（施設の広さ・保育士等の職員数・給食設備・防災管理・衛生管理等）を満たすことで認可された保育所です。当社グループでは保育事業開始以来、毎年保育所を開設しており、2024年3月末において、全国に39施設の保育所を展開しています。（その他、学童保育1施設）

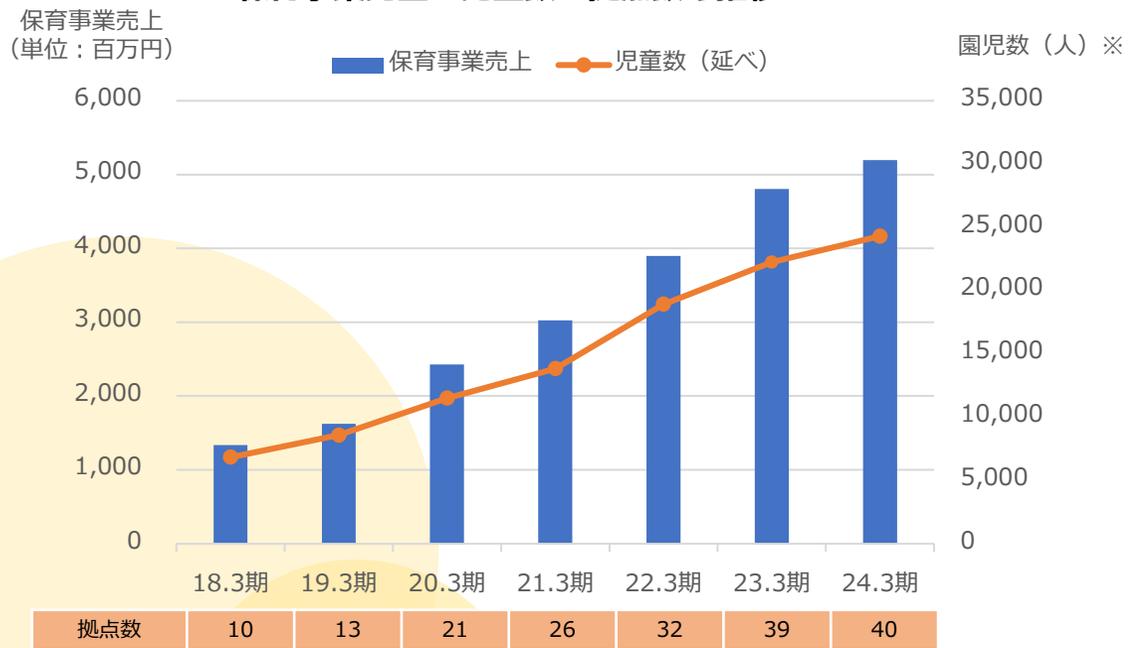
売上は国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっています。開園1年目では乳児クラス（0.1.2歳児）が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっています。

その他に施設家賃や職員の配置状況に応じて支給される自治体独自の補助金があり、都市部ではその他の地域に比べ補助金の種類が充実していることに加え、基準額や補助率が高く設定されています。また、新規開設時においても、最も補助率が高い場合、施設整備の補助金が工事費用の15/16が支給されるため、投資コストを抑えることができます。



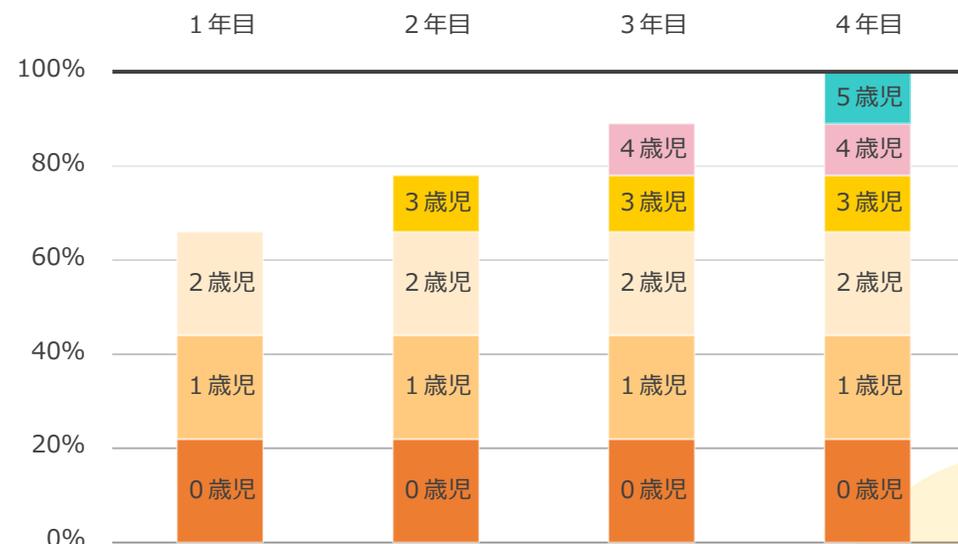
写真：株式会社クオリス クオリスキッズくがはら保育園

保育事業売上・児童数・拠点数の推移



※ 月次児童数×12か月分の年間延べ人数

認可保育施設の収益推移イメージ

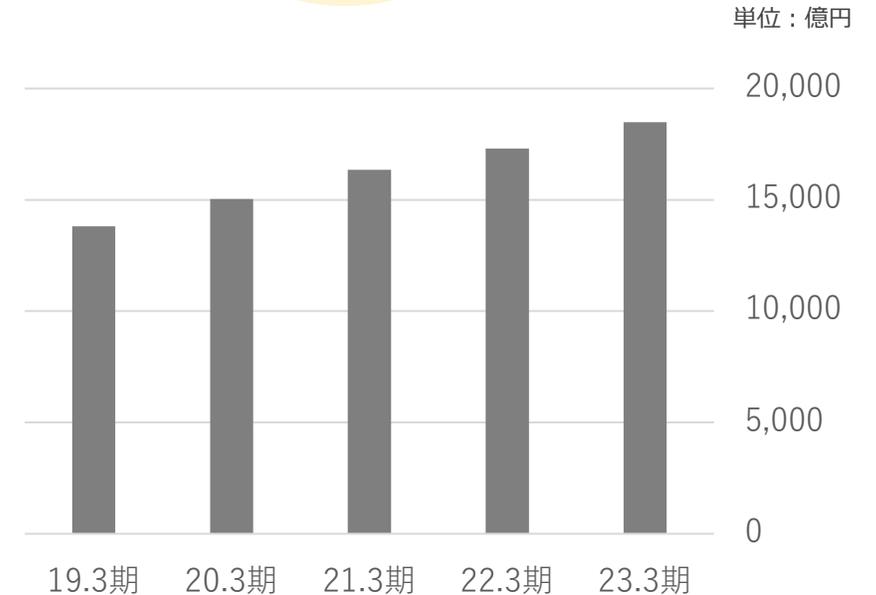


第9期介護保険事業計画におけるサービス量等の見込み

●介護サービス業	2023年度 (実績値)	2026年度 (推定値)	2040年度 (推定値)
在宅介護（営利法人可）	381万人	407万人 (+7%)	465万人 (+22%)
うち ホームヘルプ（訪問介護）	121万人	131万人 (+8%)	151万人 (+25%)
うち デイサービス（通所介護）	222万人	238万人 (+7%)	273万人 (+23%)
うち 訪問看護	74万人	81万人 (+9%)	94万人 (+27%)
居住系サービス（営利法人可）	49万人	54万人 (+11%)	63万人 (+28%)
うち 特定施設入所者生活介護	28万人	31万人 (+12%)	36万人 (+30%)
うち 認知症高齢者グループホーム	21万人	23万人 (+9%)	27万人 (+25%)

出典：厚生労働省「第9期介護保険事業計画期間における介護保険の第1号保険料及びサービス見込み量等について（2024年5月14日）」より作成

障害福祉サービス等予算の推移



出典：厚生労働省「障害福祉行政の最近の動向（2023年9月8日）」より作成

社会福祉法人や医療法人などの非営利法人のみ開設可能な「介護施設」以上に、営利法人でも開設できる「訪問介護」「訪問看護」「居住系サービス（グループホーム含む）」の需要は高まっており、2040年度の利用者は、在宅介護465万人（22%増）、居住系サービス63万人（28%増）と推定されています。

同様に厚生労働所が公表している「障害福祉サービス等予算」も増加傾向にあり、市場の総額も比例して上昇しています。障がい者、障がい児のサービス利用者数の増加に伴う需要の増加にあわせ、障がい者・障がい児向けのサービスの更なる供給が求められています。

2 事業環境及び事業内容

介護福祉事業-事業内容



当社グループは、全ての事業において、各自治体へ売上の7割～10割を報酬として請求できることで安定した運営を行うことができ、また少子高齢化の背景から需要が供給を上回っています。

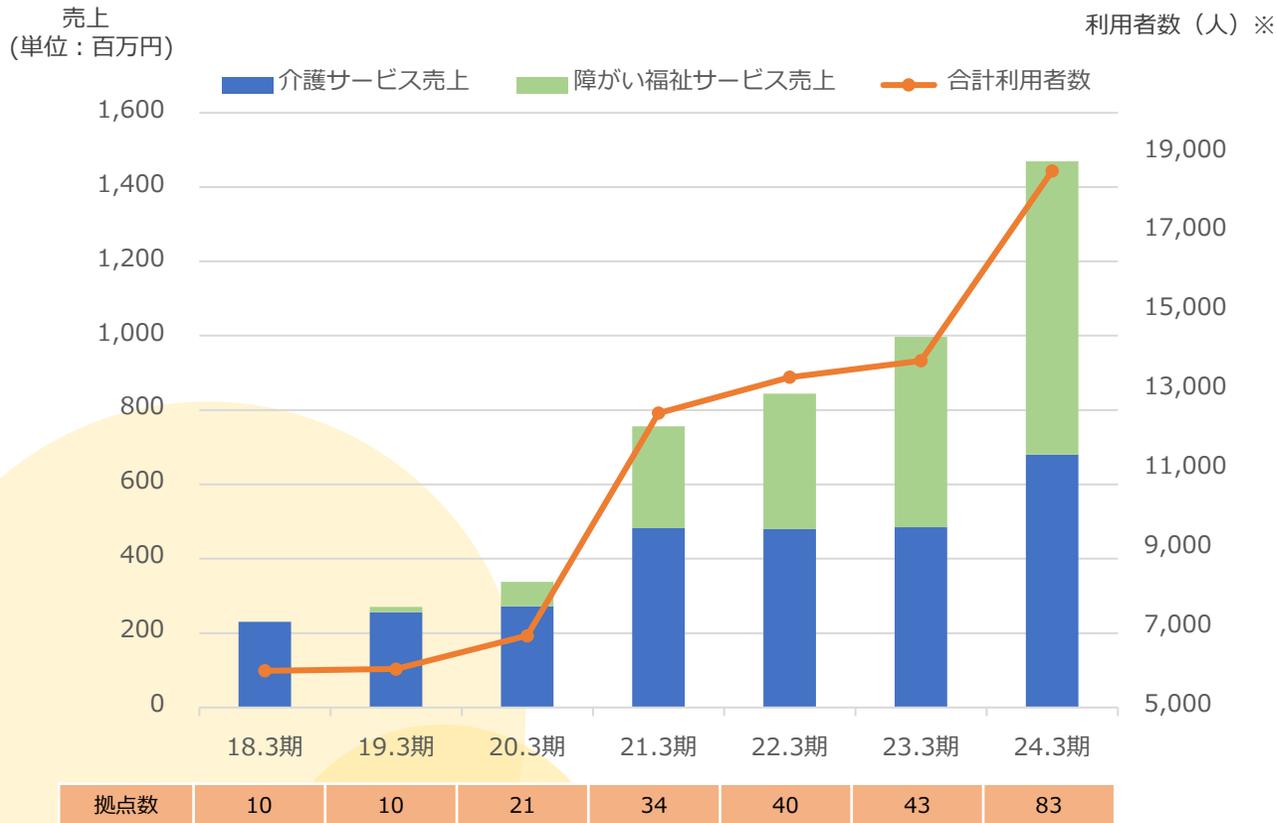
障がい者グループホーム事業「g-port」の譲受けにより、障がい者グループホームの運営において沖縄県でNo.1となり、九州・沖縄エリアにおいてもトップクラスの運営施設数となりました。また、人的資源の相互流入や運営ノウハウの提供によるサービス品質の向上など、同業の優位性を生かした事業連携が可能となっております。

障がい福祉サービスが拡充されたことにより、障がい福祉サービスが介護サービスを上回る結果となりました。



写真：当社グループでの介護サービスのイメージ

介護福祉事業売上・利用者数・拠点数の推移



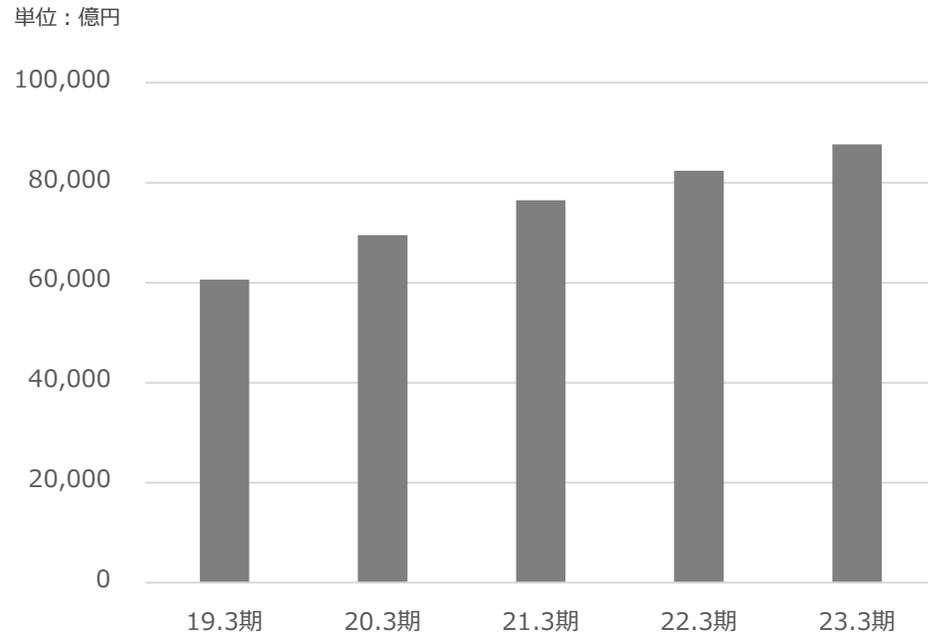
※ 月次利用者数×12か月分の年間延べ人数

介護サービス		障がい福祉サービス	
訪問介護	利用者の居宅を訪問し、介護サービスを行う	居宅介護	障がいのある利用者の居宅を訪問し、介護サービスを行う
居宅介護支援	介護サービス計画（ケアプラン）を作成し、各種介護サービスの手続きや調整を行う	相談支援	サービス等利用計画を作成し、各種福祉サービスの手続きや調整、情報提供、助言を行う
訪問看護	利用者の居宅を訪問し、看護サービスを行う	児童発達支援・放課後等デイサービス	0歳から18歳までの障がいのある児童に療育支援を行う
認知症対応型共同生活介護	認知症の高齢者が共同生活を送るために必要な生活上の支援を行う	共同生活援助	障がいのある方に住居を提供し、共同生活の支援を行う
通所介護	高齢者が通所し、日常生活の支援を受けるほか、他者との交流や機能訓練を行う	生活介護	障がいのある方が通所し、日常生活の支援や身体機能の維持向上を行う
有料老人ホーム	施設に入居する高齢者が心身ともに健康で安心した生活が送れるよう必要な支援を行う	就労支援	障がいにより就職困難な方の支援や働く場所の提供を行う

2 事業環境及び事業内容

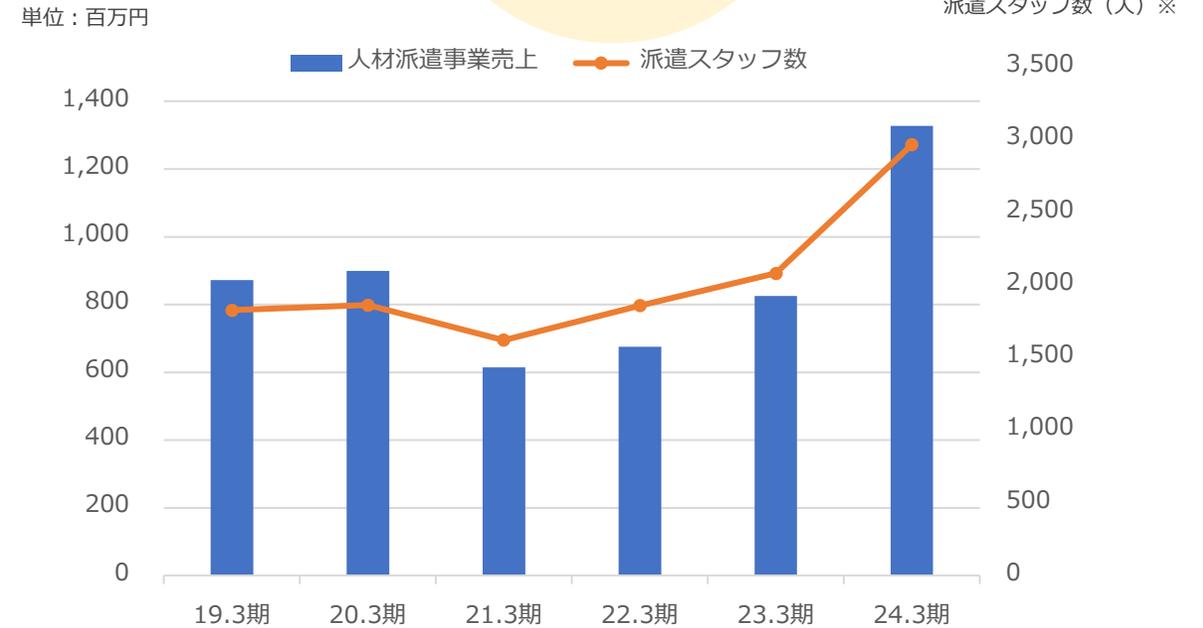
人材派遣事業

日本における労働者派遣事業に係る売上高



※出典：厚生労働省 「労働者派遣事業報告書の集計結果（速報）（2024年3月29日）」より作成

人材派遣事業売上・派遣スタッフ数



※ 月間派遣スタッフ数×12か月分の年間延べ人数

人材派遣業の市場規模が拡大傾向にある中、当社グループでは、自動車業界に対する人材派遣を主軸としており、自動車整備士を始め、洗車スタッフ、ショールーム受付、事務スタッフなど自動車業界で活躍する全ての職種を網羅しています。

2019年3月期及び2020年3月期に自動車メーカーのリコール対応案件があり売上高が増加しております。対して2021年3月期においてコロナ禍の影響もあり売上高が減少していますが、全体的には自動車業界が堅調なため、売上高は増加傾向にあります。

2024年3月期においては、売上高の8割以上が自動車業界への派遣となっています。（その他、介護福祉業界、製造業界、ホテル業界）

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

株主還元

6

主なリスク情報と対応策

3 業績推移及び業績予想

業績推移及び業績予想

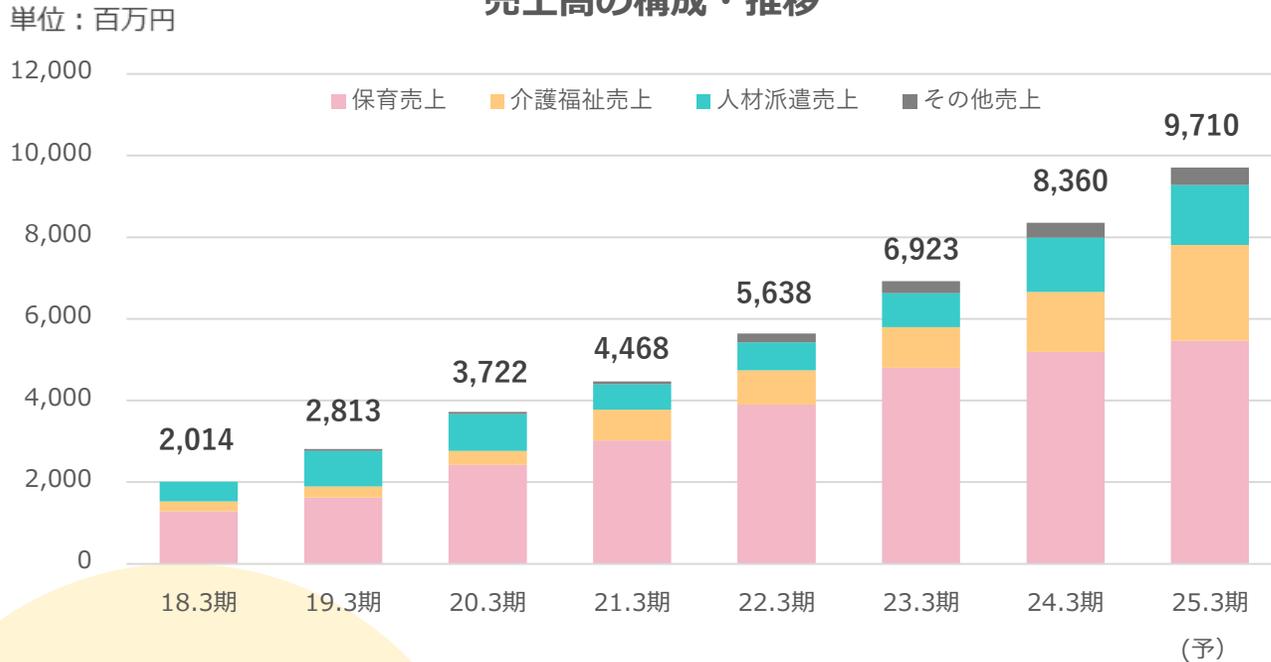


継続して新規拠点を開設し、毎期増収となっております。

過年度の業績推移、2025年3月期の予算については以下のとおりとなっております。

なお、保育事業においては児童数、介護福祉事業においては利用者数、人材派遣事業においては派遣スタッフ数をKPIとしております。

売上高の構成・推移

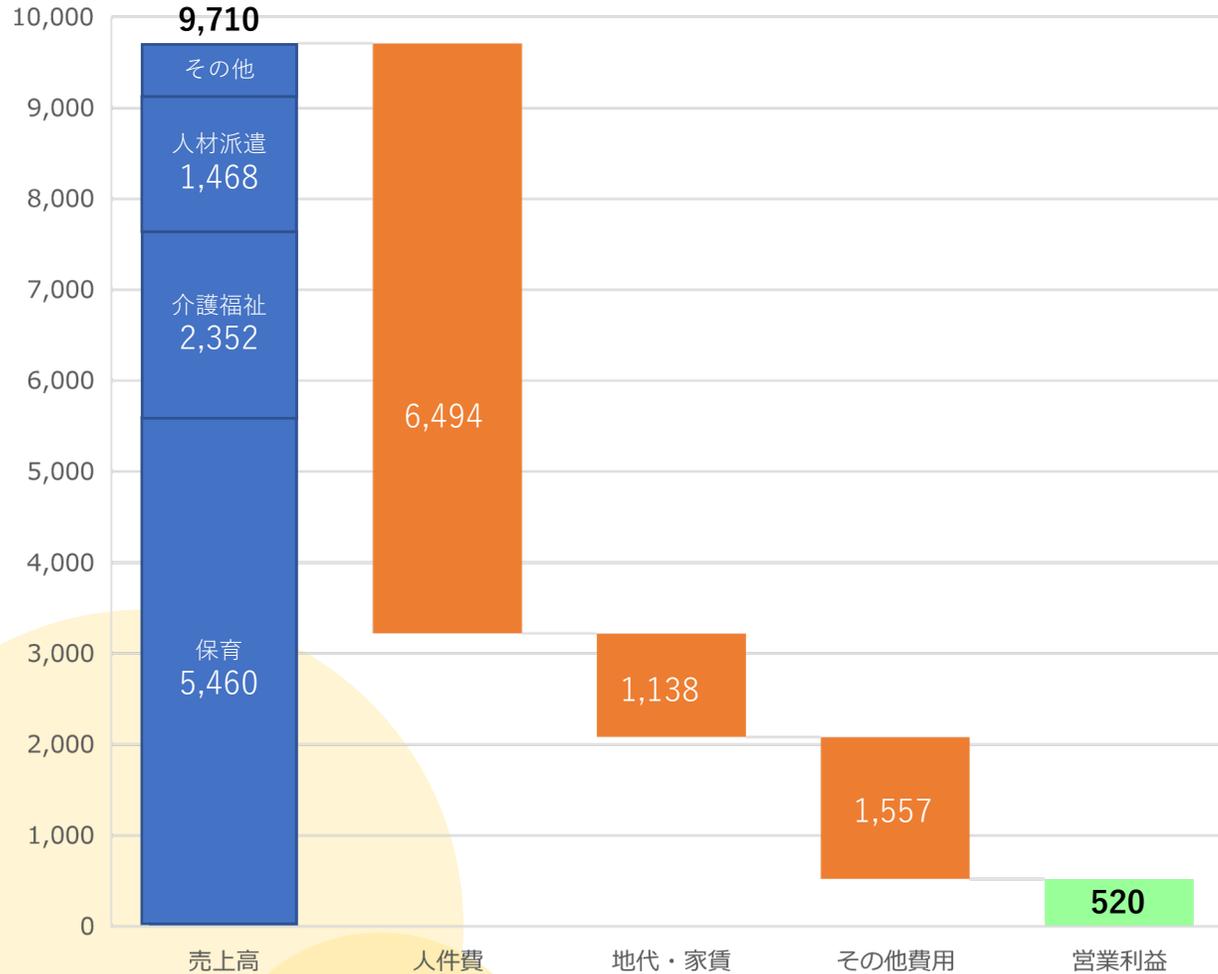


	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期 (予)
連結売上高	2,813	3,722	4,468	5,638	6,923	8,360	9,710
連結営業利益	118	112	181	200	339	409	520
連結経常利益	168	71	55	139	340	404	520
親会社株主に帰属する当期純利益	55	26	△164	13	229	228	385

当社グループの損益の特徴

売上	当社グループの売上は保育売上・介護福祉売上・人材派遣売上・その他売上で構成され、2023年3月期においては約70%が保育売上となっております。開園1年目では乳児クラス(0.1.2歳児)が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっております。また、保育事業だけでなく、介護福祉事業、人材派遣事業、その他事業においても売上は増加傾向にあります。
売上原価 販管費	主に人件費、地代・家賃であり、その他費用も含め、売上高に応じて増加します。ただし、保育所では開園2年目以降に園児が充足されていきますが、幼児クラスの園児が増え、園児一人あたりに必要な保育士数は減少していくため、売上の増加に比べて人件費の増加は抑えられます。
営業外収益	保育所等の新規開設にかかる開園前費用に対応する補助金を、「補助金収入」として営業外収益に計上しています。
営業外費用	保育所等の新規開設にかかる費用を「開園前費用」として営業外費用に計上しています。2020年3月期、2021年3月期の経常利益が前年と比べ減少していますが、多額の開園前費用を計上したためです。
特別利益	保育所等の新規開設にかかる設備投資に対して支給される補助金を、「整備補助金収入」として特別利益に計上しています。
特別損失	整備補助金収入に対応して圧縮記帳を行った場合には、「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しています。また、将来において投資の回収が見込めない固定資産については減損損失を計上しています。(2021年3月期、2022年3月期、2024年3月期)

2025年3月期（予想）売上・売上原価・販管費の構成（百万円）



売上・売上原価・販管費の予想根拠

売上	<p>2024年3月期 8,360百万円 2025年3月期（予想） 9,710百万円</p> <p>2025年3月期の売上は前期比+1,350百万円（+16.1%）の9,710百万円と予想しています。</p> <p>認可保育所の児童充足による保育売上の増加、株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの取得、「g-port」事業の譲受けによる介護福祉売上の増加、外国人スタッフの急増による人材派遣売上の増加により、増収を見込んでいます。</p>
人件費	<p>2024年3月期 5,389百万円 2025年3月期（予想） 6,494百万円</p> <p>2024年3月期の人件費は前期比+1,105百万円（+20.5%）の6,494百万円と予想しています。</p> <p>売上原価・販管費の大部分が人件費であり、保育所や介護福祉施設の人件費や派遣スタッフの人件費は売上原価に計上し、本部人件費は販管費に計上しています。売上増加に伴う人員の増加を見込んでいます。</p>
地代・家賃	<p>2024年3月期 1,038百万円 2025年3月期（予想） 1,138百万円</p> <p>2024年3月期の地代・家賃は前期比+100百万円（+9.6%）の1,138百万円と予想しています。</p> <p>当社グループの保育所や介護福祉施設は多くが賃貸であり、売上原価に計上しています。人材派遣事業の営業拠点、また、本部家賃については販管費に計上しています。拠点数増加に伴う増加を見込んでいます。</p>
その他費用	<p>その他費用には、保育材料費、業務委託費、減価償却費、給食費、支払報酬料、採用・広告費、租税公課等があり、売上増加による増加、上場関連費用の増加等を見込んでいます。</p>
営業利益 営業外損益 特別損益	<p>以上の結果、2025年3月期の営業利益は520百万円（前期比+28.7%）を見込んでいます。</p> <p>新規開設については未確定のため、新規開設に伴う補助金収入、開園前費用、整備補助金収入、固定資産圧縮損は見込んでいません。</p>

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

株主還元

6

主なリスク情報と対応策

介護福祉事業

- ライフステージに合わせたサービス提供
- ドミナント戦略による施設展開
- 新規事業の立ち上げ



保育事業

- 高付加価値サービス
- 研修・サポート体制
- ドミナント戦略による施設展開



人材派遣事業

- 自動車業界に特化した人材派遣
- ホテル・旅館業界への進出
- グローバル人材の確保



【各事業のシナジー効果】

- インクルーシブ保育
- 採用コストの最大効率化

- その他（モバイル事業）
- モバイル拠点の新規展開

高付加価値サービス

(1) 無料の各種プログラムの実施

保育所ごとに地域のニーズに合わせ、英語教室、ダンス教室、絵画教室、ことばの教育、リトミック、体操教室などを無料で実施しています。

クオリスキッズ独自の学習プログラムを充実させ、休日の「習い事」を少なくすることで、「乳幼児期のお子様には、土日は家族でゆっくり過ごしていただきたい」と考えています。

(2) 保育所の給食の質への絶対の自信

味はもちろんのこと、食材は「国産」にこだわり、食の安全に細心の注意を払って、新鮮な物だけをその場で調理しております。給食を残す子供がいないと大変好評をいただいています。



写真：当社グループ保育園での英語教室

研修・サポート体制

大学や専門学校の講師をお迎えし、職員のスキルアップ研修を定期的に行う事で常に質の高い保育の提供を目指しています。

事故やトラブルを未然に防ぐため、各園での事例を情報共有する場の提供や、本部主催のハラスメント研修、情報管理研修などを独自に実施しています。

これらを企画・推進する本部の組織として「事業推進部」を設置しており、上記以外にも日々の相談や職員の配置など、保育所で勤務する職員の質の向上を図っています。

また、各種手当（ビューティー手当やバースデー休暇等）など職員の満足度が高くなるように待遇を充実させております。



写真：当社グループ主催の保育研修

ドミナント戦略による施設展開

当社グループはドミナント戦略を行うことにより、自治体からの高い信頼を得ることができ、近隣保育所での緊急時のヘルプ体制が充実しています。今後も引き続き同戦略により施設展開を進めていきます。

新規出店は停滞傾向にありますが、当社グループは上記の効果により行政からの信頼を得て、民間委託の案件を獲得していきます。

当社グループではすでに、株式会社として初となる民間委託を大阪市より受けており、**2023年4月から公立保育所の受託運営を開始**しています。

その他：当社グループ保育所の特徴

当社グループの大阪エリアにある保育所は、賃貸ではなく自社保有物件（大阪市内の一等地）が多いことも強みです。将来的に費用化が完了した際には、償却費分の費用が削減され、収益力はさらに高くなります。

（現在大阪エリアにある保育所は9施設中6施設が自社保有物件）

また、内装・外装ともにデザインも好評をいただいております。2016年度にクオリスキッズ上大岡駅前保育園がキッズデザイン賞を、2021年度にクオリスキッズ大井町保育園がキッズデザイン賞及びグッドデザイン賞を受賞しています。



写真：クオリスキッズ天六橋保育園 外観
（自社保有物件）

写真：クオリスキッズ大井町保育園 外観
（2021年度キッズデザイン賞受賞）



学童保育運営への積極的な応募

当社グループは、学童保育運営の新規獲得を保育事業拡大の主要な戦略として位置付けております。

学童保育には、「公立公営」「公立民営」「民立民営」という3つのタイプがあり、当社がメインとしているのは、自治体から運営を委託される「公立民営」になります。公立民営は自治体との契約期間が定められており、期間毎に新規獲得の機会があるため、今後も全国の自治体からの募集に対し積極的に応募していき、当社の実績とノウハウにより今後もより多くの自治体から運営委託先として選定されるよう努めてまいります。

全国に1万6千人存在する学童保育の待機児童解消に向け、社会に貢献するとともに、企業価値の最大化を目指してまいります。

●当社グループが運営する学童保育

- NEW (奈良県三宅町) 三宅町学童保育クラブ
- NEW (沖縄県石垣市) 石垣小学校放課後児童クラブ
- NEW (兵庫県加東市) やしろなかよしくらぶ 他7施設
- NEW (長野県佐久穂町) 佐久穂町こどもセンター

「科学」
Science



「工学」
Engineering



「数学」
Mathematics



「技術」
Technology



「芸術」
Art

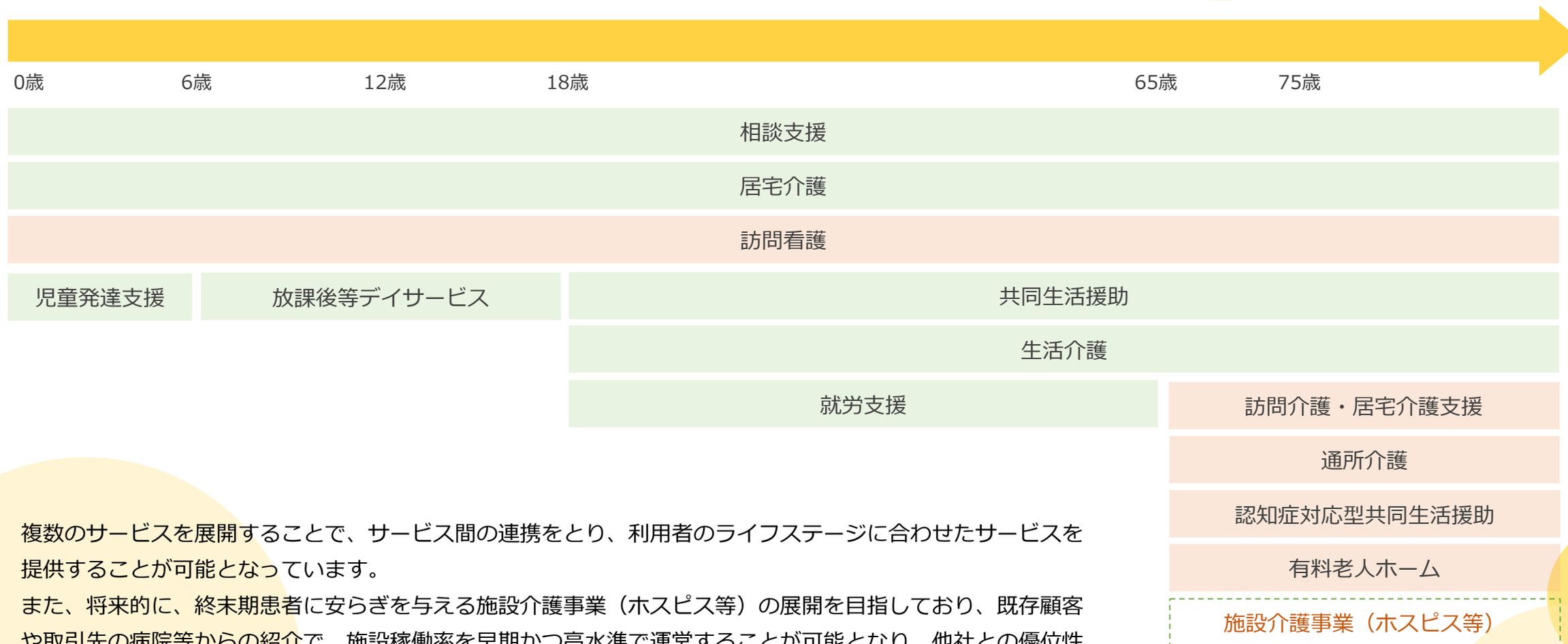


4 成長戦略と強み

介護福祉事業



ライフステージにあわせたサービス提供



複数のサービスを展開することで、サービス間の連携をとり、利用者のライフステージに合わせたサービスを提供することが可能となっています。

また、将来的に、終末期患者に安らぎを与える施設介護事業（ホスピス等）の展開を目指しており、既存顧客や取引先の病院等からの紹介で、施設稼働率を早期かつ高水準で運営することが可能となり、他社との優位性を図ることができます。

ドミナント戦略による施設展開

既存施設からのドミナント戦略をもとに、新規施設を開設していきます。

介護福祉事業においても、ドミナント戦略は自治体からの高い信頼を得られ、近隣施設からのヘルプ体制が充実するといった効果があります。

サービス毎の拠点数が同数程度になるよう開設を続け、ライフステージにあわせたサービスを停滞させることなく円滑に提供していくことを目指します。

新規事業の立ち上げ

「ライフステージにあわせたサービス提供」を強化するために、新規事業をさらに立ち上げていきます。

2022年7月に、訪問介護事業で長期間運営の実績がある大阪市にて訪問看護事業がスタートし、2023年7月には横浜市でも訪問看護事業をスタートしました。

今後も訪問介護拠点の近隣を中心に訪問看護拠点を新設し、**訪問介護+訪問看護で積極的に事業展開**を行い、将来の施設介護事業（ホスピス）など、新しいサービスを展開する方針です。

なお、2024年6月には、大阪府吹田市にて新たな訪問介護拠点の開設を予定しており、2025年3月期中に同拠点で居宅介護支援事業・訪問看護事業も開始する予定です。

2024年5月末から当社グループに加わる株式会社和みライフケア（旧 AIAI Life Care株式会社）の拠点においても、訪問看護事業を併設する予定です。

また、2023年9月に石川県の株式会社ふれあいタウンを取得し、北陸地方での事業も開始しました。

厚生労働省が第9期介護保険事業計画に「介護サービス事業所の経営の協働化・大規模化」を取り上げたことも追い風に、今後も積極的にM&Aを活用していきます。

4 成長戦略と強み

介護福祉事業

2024年3月期におけるM&A

直近の実績として2023年8月に株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの株式を100%取得しております。
また、2023年11月に株式会社AKより、共同生活援助事業「g-port」を22施設（運営継続は21施設）譲受けました。

会社名	本社所在地	事業内容	施設数	施設外観
株式会社和み	埼玉県北足立郡伊奈町	訪問介護 居宅介護支援 認知症対応型共同生活介護 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム	5施設	  
株式会社ふれあいタウン (2024年4月に株式会社クオリスと合併)	石川県金沢市	訪問介護・居宅介護 居宅介護支援 認知症対応型共同生活介護 通所介護・生活介護	3施設	 
g-port (事業譲受)	沖縄県那覇市を中心に 21拠点	共同生活援助 (障がい者グループホーム)	21施設	  

4 成長戦略と強み

介護福祉事業

新たなM&A

2024年5月30日の「(開示事項の経過) 株式譲渡契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年5月31日にAIAI Life Care株式会社の株式を100%取得いたします。新社名は「株式会社和みライフケア」となります。

会社名	本社所在地	事業内容	施設数	施設外観
株式会社和みライフケア (旧 AIAI Life Care株式会社)	東京都墨田区錦糸	訪問介護 生活介護 サービス付高齢者向け住宅 住宅型有料老人ホーム	3施設	  

M&Aについては、介護福祉事業を中心に、今後も積極的に行っていく予定です。

4 成長戦略と強み

人材派遣事業・その他

自動車業界に特化した人材派遣

自動車業界に特化した人材派遣会社数 2社

人材派遣事業所数 32,637所

自動車業界に特化した人材派遣会社として全国展開しているのは当社を含めて2社だけとなっており、自動車整備士のニーズが発生した際には、優先してお問い合わせをいただいております。自動車業界に特化することにより、**同業他社との競争優位性を発揮**できるため、単価の特に高い自動車販売会社を中心に多くの業務獲得につながっております。

主に自動車整備士を中心に派遣していますが、当社グループでは、自動車業界に携わる職種（洗車スタッフやショールーム受付スタッフ、事務スタッフ等）を全てカバーしており、派遣先企業の業務軽減に貢献できるため、自動車整備士だけでなく、**自動車業界に関連した業務**も獲得できております。

また、**元自動車整備士のコーディネーターが在籍**していることにより、現場目線で対応ができるため、ミスマッチの軽減、専門知識を用いた対応が可能となっております。

需要に応じた、ホテル・旅館業界への新たな進出

コロナ禍の影響から一転し、ホテル、旅館業界でも人材派遣需要が高まっています。

当社グループのホテル派遣においても、2022年11月のスタート以降、大きく増加しており、今後さらに過熱するインバウンド観光事業の需要に対応していきます。

その他：モバイル拠点の新規展開

当社グループでは、保育事業、介護福祉事業、人材派遣事業以外にも、業務受託による携帯電話の販売等を行っています。

近年、携帯電話等の販売業界が全体的に好景気であり、業務受託販売の売上も増加しており、今後は、接客サービスの質をさらに向上させ、業界内で競争優位性を発揮したいと考えています。

グローバル人材の確保

労働力の確保は世界的に大きな課題となっておりますが、当社グループでは、人材確保の対策として、**外国人スタッフ増加**に注力しております。

外国人コミュニティへの発信により、外国人スタッフは年々増加し、今後もますます増加する見込みです。

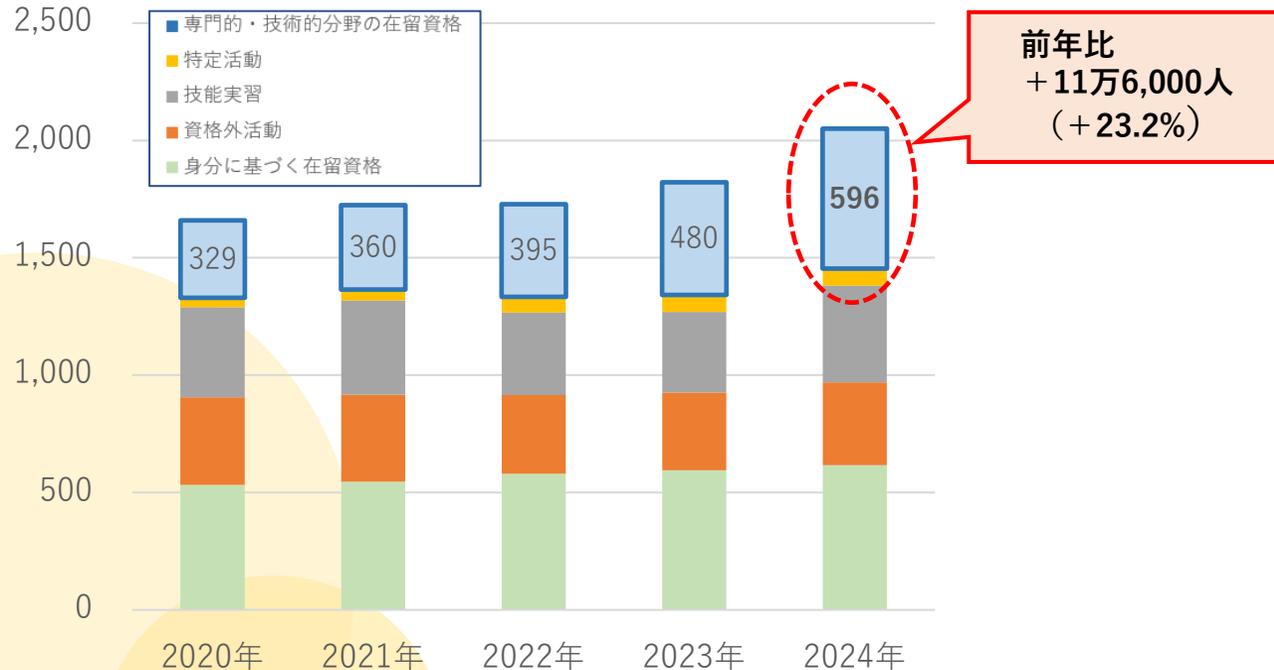
左図の厚生労働省公表資料においても、当社が主軸としている自動車整備士は「専門的・技術的分野の在留資格」に該当し、増加傾向にあります。

外国人スタッフの採用においては、他国で働くということへの不安や、各種書類の説明、ビザ更新等、高い障壁がありますが、当社では**外国人コーディネーターが在籍**していることにより、スタッフとのコミュニケーションが円滑におこなわれ、安心感につながっております。

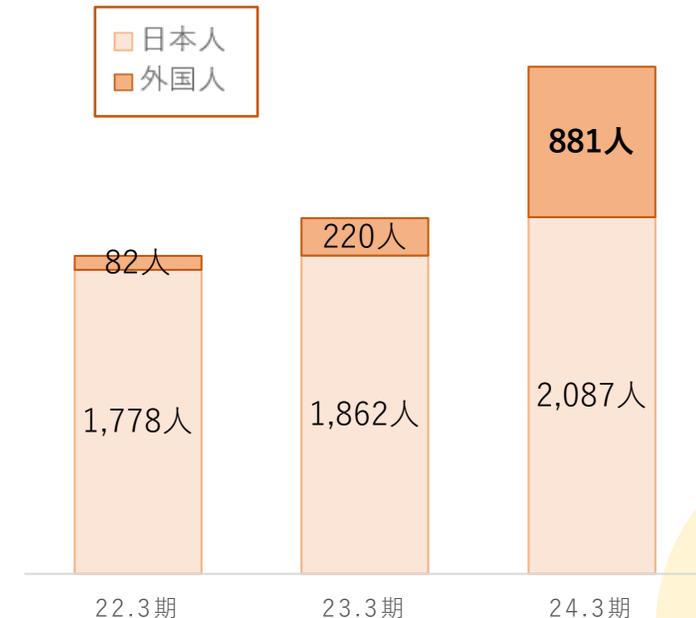
今後さらに、外国人スタッフ向けの研修制度の充実も図ってまいります。

(単位：千人)

在留資格別外国人労働者の推移



【当社】派遣スタッフ内訳の推移



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（2023年10月末時点）より作成

インクルーシブ保育

福祉大国としても名高いスウェーデンでは、就学前の幼児教育においては「インクルーシブ教育」が基本であり、国籍や障がいの有無にかかわらず、同じ環境で教育を受けています。

当社グループにおいても、子ども一人ひとりに違いがあることを受け入れ、互いに認め合うことで、社会性を身に付け、思いやりの心を育てる「インクルーシブ保育」を実践するため、クオリスキッズ板橋本町保育園にて児童発達支援事業所（障がいのある未就学のお子さまを対象とした児童福祉法に基づく通所支援）を併設し保育所の多機能化を進めています。



今後、当社グループの保育所に併設、もしくは近隣に児童発達支援事業所（保育所等訪問支援事業含む）を展開し、**保育所と児童発達支援事業所で相互に利用児童の紹介**を行っていきます。また、近隣に放課後等デイサービスを展開することで、園児の卒園後でも切れ目のないサービスを展開していきます。

採用コストの最大効率化

職員の新しいキャリア形成にも、当社グループは柔軟に応えることが可能です。

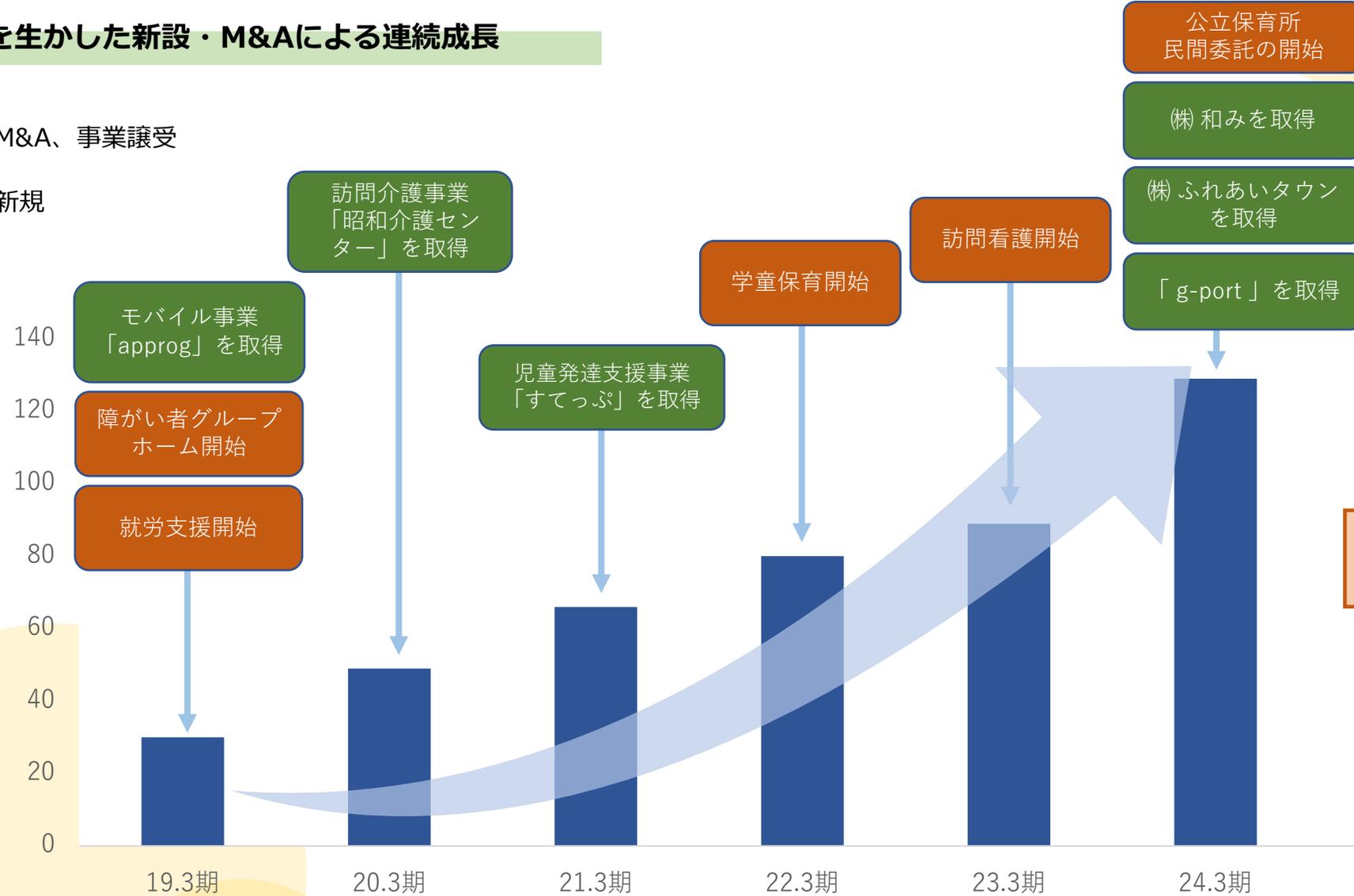
実際に、派遣スタッフから訪問看護事業の拠点責任者にキャリアアップした実績や、保育事業から介護福祉事業へのキャリア転換の実績もあります。

単体事業であれば離職に繋がるケースを、多事業・多地域運営の強みを生かし、採用コストメリットの最大化を図っていきます。

4 成長戦略と強み

実績を生かした新設・M&Aによる連続成長

- M&A、事業譲受
- 新規



2025.3期 拠点数増加

AIAI Life Care(株)を取得
+ 3 拠点

学童保育
(兵庫県加東市)
+ 8 拠点

学童保育
(沖縄県石垣市)
+ 1 拠点

学童保育
(長野県佐久穂町)
+ 3 拠点

就労支援
(沖縄県八重瀬町)
+ 1 拠点

総拠点数

30

49

67

79

89

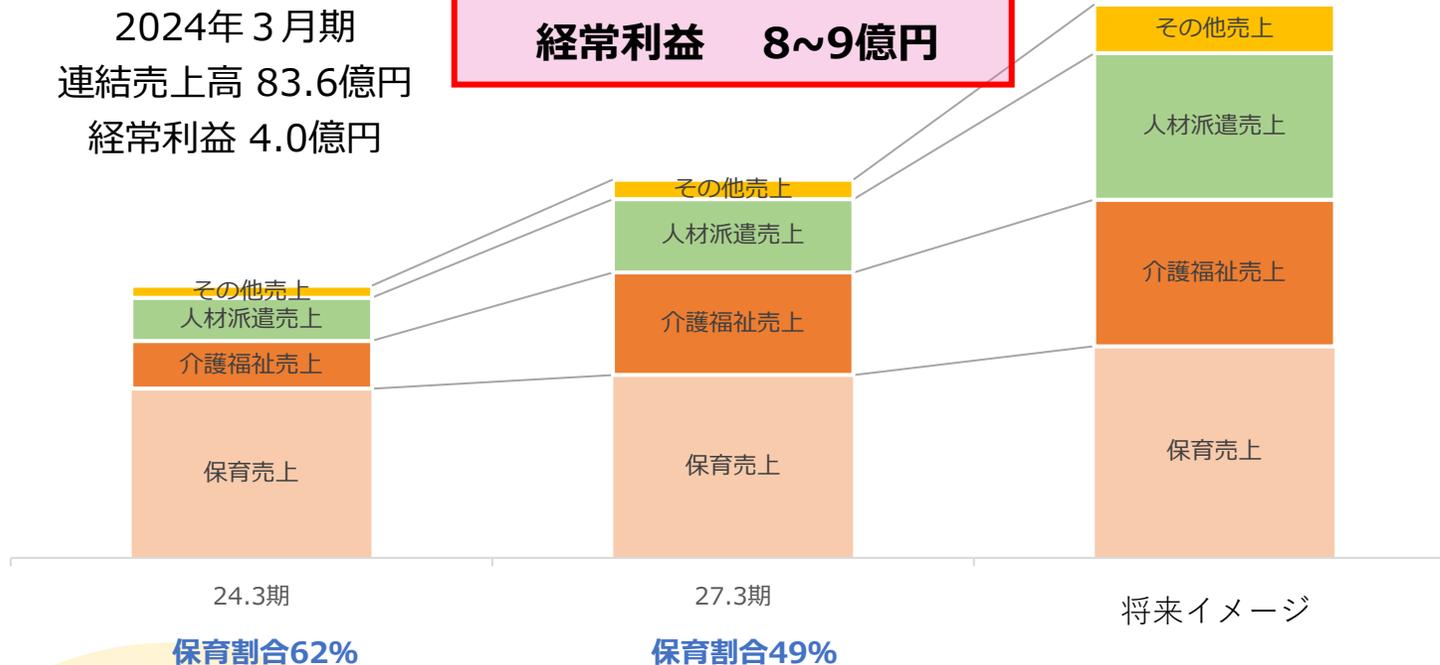
130

4 成長戦略と強み

当社グループにおける成長戦略のビジョン

2027年3月期目標
連結売上高 120~125億円
経常利益 8~9億円

2024年3月期
 連結売上高 83.6億円
 経常利益 4.0億円



連結経営成績	2024年3月期	2027年3月期目標
連結売上高	83.6億円	120~125億円
連結営業利益率	4.9%	7.0~7.5%
連結経常利益	4.0億円	8~9億円
主要KPI	2024年3月期	2027年3月期目標
保育事業：利用児童数(※)	24,293人	35%増
介護福祉事業：利用者数(※)	17,877人	55%増
人材派遣事業：派遣スタッフ数(※)	2,968人	80%増

※ 月次人数×12か月分の年間延べ人数

成長戦略の実行により、2027年3月期には、保育売上を増加させつつも割合は50%程度になる見込みであり、その後はさらに介護福祉売上、人材派遣売上を伸ばしていく方針です。

保育事業を安定的に伸ばしながら、保育事業単体に依存しない経営体制を構築していきます。

当社グループは、**福祉コングロマリット経営**を行い、**地域に根差した強い経営体制**の実現に向けた取り組みを行なってまいります。

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

株主還元

6

主なリスク情報と対応策

5 株主還元

配当による株主還元

2024.3期において、1株当たり20円の配当としておりましたが、2025.3期の配当予想は22円としており、配当性向は12.6%となる計画です。
さらなる増配については、今後の資金状況、業績状況を鑑みて検討してまいります。

	2023.3期	2024.3期	2025.3期 (予想※)
親会社株主に帰属する当期純利益	229 百万円	228 百万円	385 百万円
1株当たり当期純利益	113.85 円	105.51 円	174.27 円
1株当たり配当額	—	20 円	22 円

※株式数に関連した2025.3期の予想数値については、便宜的に2024.3期末時点から株式数に変動が無いものとして算定しております。

実際には、新株の発行（新株予約権の行使を含む）により1株当たり当期純利益は減少し、配当金額・配当性向は増加する可能性があります。

株主優待による株主還元

2024.3期において、株主優待制度を新設いたしました。

現在は500株（5単元）以上の当社株式を保有する株主様を対象に3,000円分のこども商品券を贈呈しておりますが、**今後、さらなる拡充を目指してまいります。**

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

株主還元

6

主なリスク情報と対応策

6 主なリスク情報と対応策

リスク対象セグメント	リスク概要	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	当社対応方針
少子化 (保育)	少子化及び供給が追いつくことで待機児童が減少しており、新設保育所の公募が少なくなっております。また、既存の保育所についても定員割れとなる可能性があり、それに伴い保育サービスの競争が激化し、コストが上がる可能性が考えられます。	中 / 長期	中	待機児童数の調査といった需要の把握を行うとともに、クオリスキッズ独自の学習プログラム「遊びの中で伸び伸びと楽しく学べる」を特色のひとつとして前面に押し出し、英会話・絵画教室・リトミックや体操教室等の充実を図り、他園との差別化を進めていきます。
制度改正 (保育・介護福祉)	保育事業は現在、国・地方自治体から安定した助成金や補助金、処遇改善費が割り当てられておりますが、今後国の制度が大幅に改定されるような事があれば当社の基盤の拡大に制約が発生する可能性があります。	中 / 中期	中	政策動向を見極めるとともに、単一事業に依存した経営体制ではなく、各事業の持続的な成長に努めていきます。
人材 (保育・介護福祉・人材派遣)	保育士・栄養士・看護師・介護福祉士・整備士等の資格を有する優秀な人材の確保が、施設の新設速度や需要に追いつかない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。	中 / 中期	小	人材紹介、Web求人、専門学校生の受け入れ等の多様な手段を用い、人材の確保に努めております。また、株式会社ダウインにおいて人材派遣事業を営んでいるため、グループ間の人材の流動を有効に活用していきます。
事故 (保育・介護福祉・人材派遣)	現状、社会問題となっている保育所における置き去り事故、介護福祉事業における利用者事故、人材派遣先での事故の発生により、所轄する自治体等からの事業停止命令及び訴訟の提起がなされた場合、その他上記に伴う風評被害等による多数の利用者の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。	低 / 常時	高	社内マニュアルの整備、リスク・コンプライアンス委員会での注意喚起、内部研修、外部研修、内部監査による品質管理を行うことにより業務の質の水準を確保し、安全確保に努めていきます。
固定資産の減損	当社グループの保育事業及び介護福祉事業の業績が今後著しく悪化し、保育施設及び介護施設の建物や設備等の投資回収が困難となり減損処理が必要となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。	中 / 常時	高	市場競争力を強化・維持し、事業の効率化を進め、安定した経営体制を構築していきます。また、設備投資時の将来キャッシュ・フローの見積り・計画を徹底し、減損処理が必要となるリスクを最小限に抑えるよう努めていきます。

本資料は、当社の事業及び業界動向についての客観的事項に加えて、当社による現時点での予定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しており、将来に関する事項については様々なリスクや不確実性が内在するため、予想とは異なる場合があります。

本資料の次回のアップデートは、**2025年6月末頃**を予定しています。